

イーストスプリング インド投資マンスリー

2025年7月号

インド投資マンスリー
動画配信中！



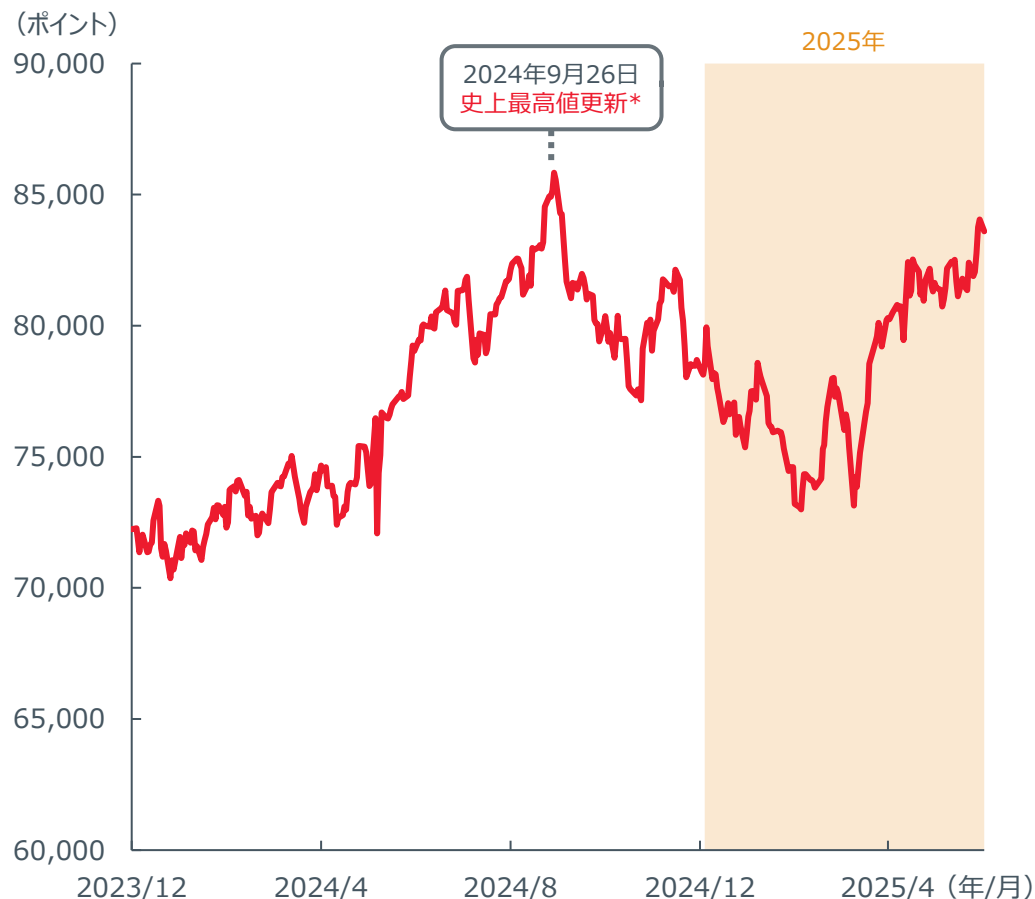
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。
最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社である
ブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

株式：インド準備銀行による利下げと地政学リスクの後退を背景に上昇

SENSEX指数の推移（2023年12月末～2025年6月末、日次）



2025年6月の振り返り

6月のインド株式（SENSEX指数）は月間で2.6%上昇しました。中型株、小型株もそれぞれ3.8%、4.3%の上昇となり、幅広い銘柄で堅調な動きが見られました。

月初は、インド準備銀行（RBI、中央銀行）が予想を上回る0.50%の利下げを実施したことを受け、堅調に推移しました。また、5月のインフレ率が6年3か月ぶりの低水準となったことも、投資家心理を支えました。中旬以降は、中東情勢の悪化により一時的に下落する場面が見られたものの、月末にかけては、停戦合意による緊張緩和と原油価格の下落を背景に、買いが優勢となりました。

セクター別では、電気通信やコモディティ関連が特に堅調でした。

投資主体別売買動向では、国内投資家による純流入が継続したほか、外国投資家も3か月連続で純流入となり、市場の下支え要因となりました。

規模別指数の期間別騰落率（2025年6月末時点）

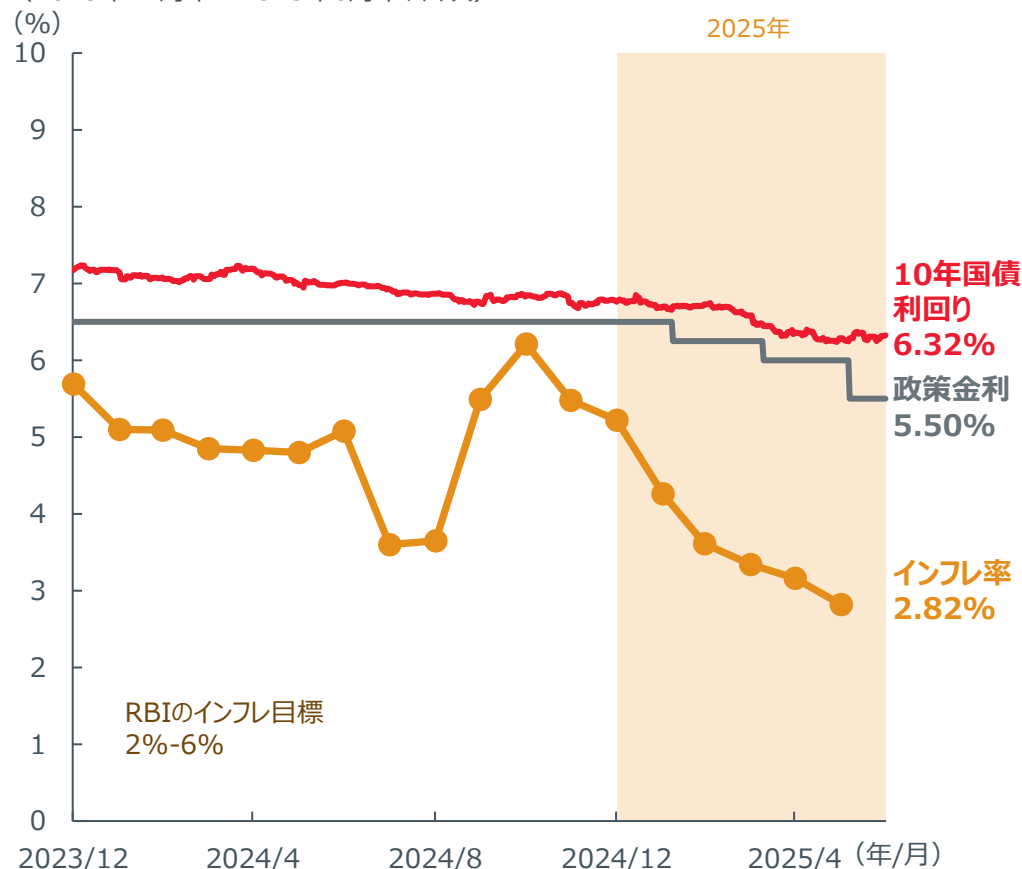
	1か月間	3か月間	6か月間
大型株 (SENSEX指数)	2.6%	8.0%	7.0%
中型株 (BSE中型株指数)	3.8%	12.8%	0.9%
小型株 (BSE小型株指数)	4.3%	17.3%	-0.9%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。*終値ベース。

債券：10年国債利回りはわずかに上昇、インフレ率は低下

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(2023年12月末～2025年6月末、日次)



2025年6月の振り返り

6月の10年国債利回りはわずかに上昇（価格は下落）し、月末時点で6.32%となりました。

インド準備銀行（RBI、中央銀行）は6月6日の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%引き下げて5.50%とすることを決定しました。利下げは2月・4月に続く3会合連続の措置です。RBIは、インフレ率が目標範囲（4%±2%）内に収まっていることを踏まえ、成長支援のための金融緩和が可能と判断しました。一方で、金融政策スタンスを「緩和的」から「中立」に変更したことで、更なる利下げ余地は限定的と受け止められ、これが国債利回りの上昇要因となりました。

6月12日に発表された5月のインフレ率は、前年同月比+2.82%と、6年3ヵ月ぶりの低水準を記録しました。これまでのインフレの主因であった野菜価格は同-13.70%と大幅に下落し、物価上昇の勢いの鈍化が一段と鮮明になりました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2025年6月末	2025年5月末	変化幅
10年国債利回り	6.32%	6.29%	0.04%
10年社債利回り***	7.03%	7.00%	0.03%
利回り差	0.71%	0.71%	0.00%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レポ金利。**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2025年5月まで。

***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA 10 Year Corporateの利回りを使用。

利回り差等については四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。

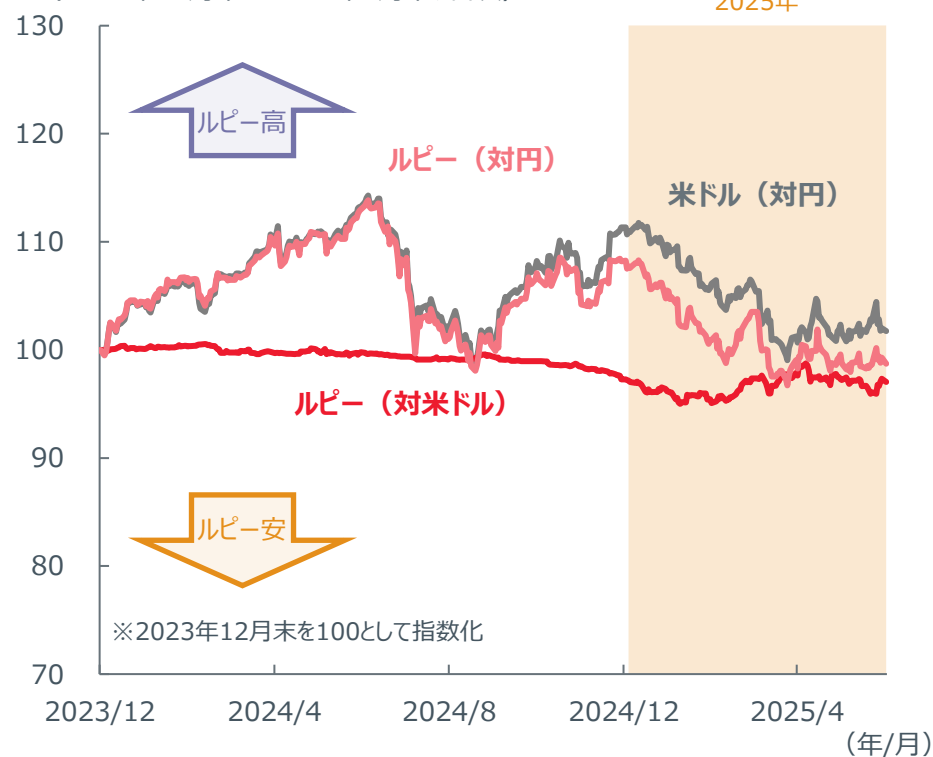
● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

為替：ルピーは対米ドルで下落、対円では横ばい

- 6月のルピーは、対米ドルで0.2%の下落、対円では横ばい（-0.04%）となりました。
- ルピーの対米ドルの値動きは、他の主要新興国通貨と比較し、相対的に安定しています。

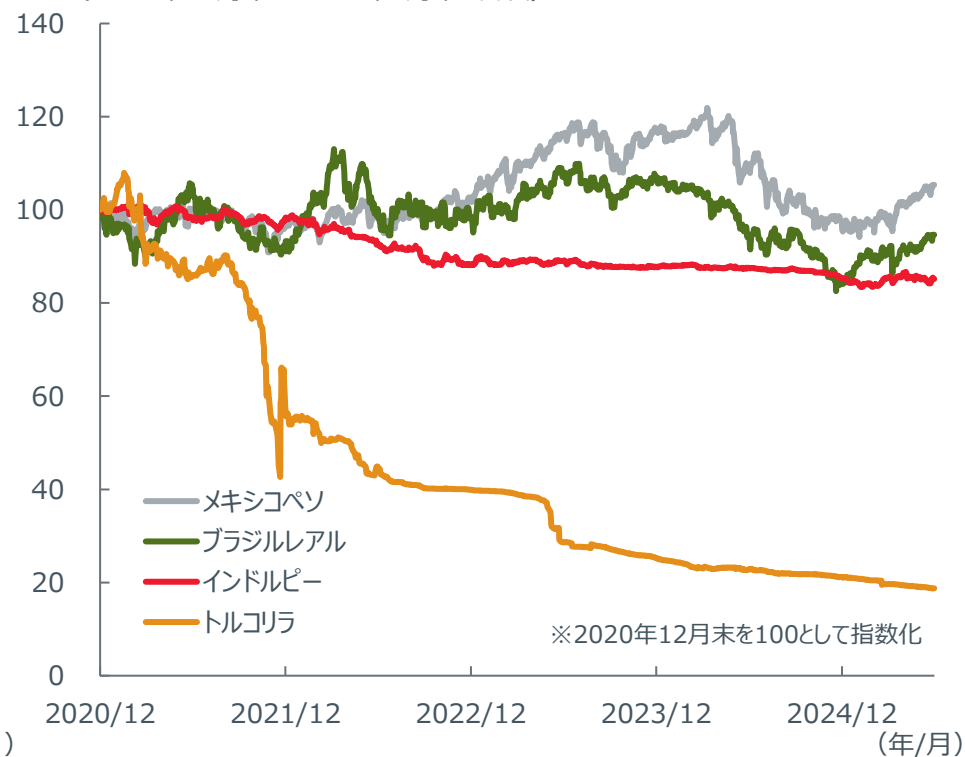
ルピー（対米ドル、対円）の推移

（2023年12月末～2025年6月末、日次）



主要新興国通貨（対米ドル）の推移

（2020年12月末～2025年6月末、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

世界で存在感高まるインド企業 ~100億米ドル企業が続々誕生~

- 近年、インド企業の時価総額は急速に拡大しており、グローバル市場での存在感が著しく高まっています。2025年6月末時点で、時価総額100億米ドル以上のインド企業は129社に達し、日本と並びました。
- 背景には6%台の高い経済成長率と、若年層中心の人口構成による旺盛な内需があり、デジタル化の進展と相まって企業の成長を後押ししています。さらに、米中対立を受けて、資金が中国からインドへとシフトしていることも追い風となっています。
- インドでは、従来のITアウトソーシング企業に加え、通信、金融、小売、再生可能エネルギーといった多様な分野で“メガ企業”が誕生しています。こうした企業群の台頭は、MSCI ACWI（全世界株指数）におけるインド株比率の上昇にも表れており、インドは今やグローバルポートフォリオに“欠かせない市場”となっています。

インド・日本の時価総額上位5企業

(2025年6月末時点)

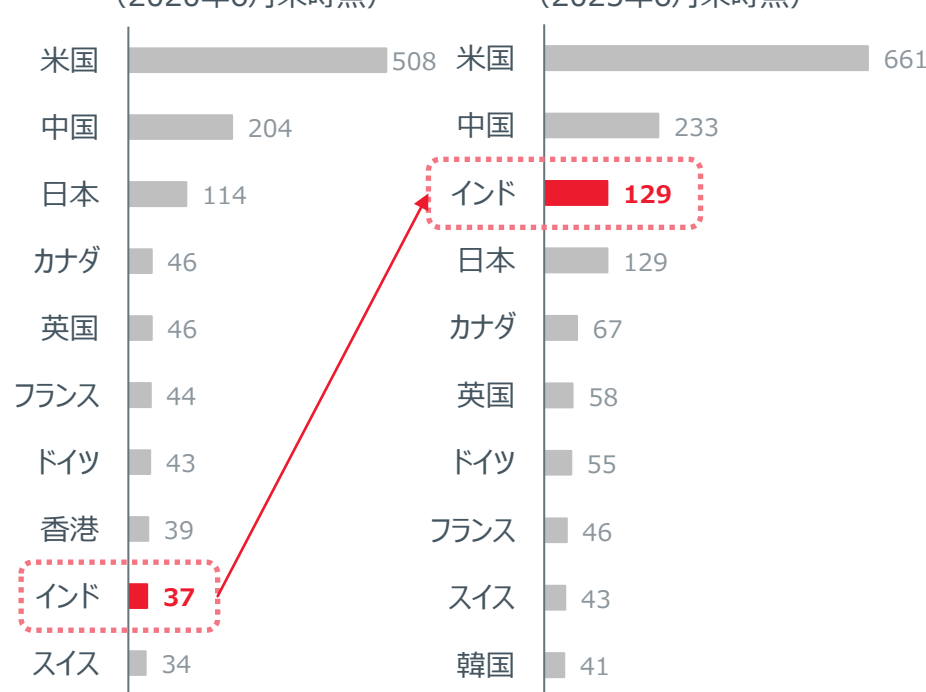
		企業名	業種	時価総額 (億米ドル)
1		リライアンス・インダストリーズ	エネルギー	2,377
2		HDFC銀行	銀行	1,796
3		タタ・コンサルタンシー・サービス	ソフトウェア・サービス	1,466
4		バルティ・エアテル	電気通信サービス	1,412
5		ICICI銀行	銀行	1,207

		企業名	業種	時価総額 (億米ドル)
1		トヨタ自動車	自動車・自動車部品	2,730
2		三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	1,659
3		ソニーグループ	耐久消費財・アパレル	1,590
4		日立製作所	資本財	1,336
5		任天堂	メディア・娯楽	1,250

時価総額100億米ドル以上の企業数（上位10カ国）

(2020年6月末時点)

(2025年6月末時点)



出所：Bloomberg L.P.のデータ、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています（一部イーストスプリング・インベストメンツの判断に基づく分類を採用）。

なお、GICSに関しての知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。

※銘柄名は、イーストスプリング・インベストメンツが翻訳したものであり、発行体の正式名称と異なる場合があります。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

【ご参考】インドの取引所時価総額は拡大し、世界第5位に

世界と上位10カ国の取引所時価総額と各国の割合

2015年12月末				2020年12月末			2025年6月末		
	国名	時価総額 (億米ドル)	対世界 (%)	国名	時価総額 (億米ドル)	対世界 (%)	国名	時価総額 (億米ドル)	対世界 (%)
	世界	642,610	-	世界	1,032,297	-	世界	1,341,010	-
1	米国	235,441	36.6	米国	426,408	41.3	米国	647,094	48.3
2	中国	70,919	11.0	中国	109,025	10.6	中国	106,806	8.0
3	日本	50,300	7.8	日本	68,091	6.6	日本	70,369	5.2
4	香港	41,052	6.4	香港	65,198	6.3	香港	61,178	4.6
5	英国	33,742	5.3	英国	32,838	3.2	インド	53,830	4.0
6	フランス	19,163	3.0	フランス	29,426	2.9	カナダ	36,345	2.7
7	ドイツ	18,428	2.9	カナダ	25,879	2.5	英国	35,541	2.7
8	カナダ	16,153	2.5	インド	25,203	2.4	フランス	33,956	2.5
9	スイス	15,186	2.4	ドイツ	24,925	2.4	ドイツ	30,620	2.3
10	インド	15,163	2.4	サウジアラビア	24,324	2.4	台湾	25,240	1.9

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

● この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式／債券について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。